

## 【3K113017】産業廃棄物マニフェスト情報の信頼性の確保と多面的活用策の検討

(H23～H25；累計交付額 52,788千円)

谷川 昇（(財)日本産業廃棄物処理振興センター）

### 1. 研究開発目的

持続可能な社会づくりのために、産業廃棄物の3R推進と適正処理の実現を図っていく上では、産業廃棄物の量・質の流れをできるだけ正確に把握する必要がある。その実現にあたって、産業廃棄物の委託処理に膨大な労力と経費をかけて運用されている産業廃棄物管理票(マニフェスト)に、産業廃棄物の種類、名称、数量等の情報(マニフェスト記載情報)が記載されていることに着目した。マニフェストシステムにおいて、排出事業者の自己申告であるマニフェスト記載情報の信頼性等を検証して、その具体的な活用策を示せば、産業廃棄物の量・質の流れ解析につながると考えた。そこで、本研究の目的は①マニフェストの運用とマニフェスト記載情報の活用実態の分析、②実際の産業廃棄物最終処分場や中間処理施設の現場でのマニフェスト記載情報の信頼性の検証、③処理・処分される産業廃棄物の質の特性の現状と把握方法の明確化、④海外の電子マニフェストシステムの内容と情報活用事例の解析とし、さらに、以上から⑤国・都道府県政令市、産業廃棄物の排出事業者、収集・運搬事業者、処理処分事業者が、マニフェスト記載情報を多面的に活用する方策を提案し、電子マニフェストと紙マニフェスト記載情報の効率的な利用可能性を検証するとともに、災害廃棄物の適正処理におけるマニフェストの活用方法を検討することとした。

### 2. 本研究により得られた主な成果

#### (1) 科学的意義

- ・マニフェスト記載情報の信頼性の明確化によって、産業廃棄物統計の正確性の程度を定量的に示せた。また、提案した信頼性の向上策の実行により、マニフェスト記載情報は、産業廃棄物統計の貴重な基本データとなる。これらの成果は、産業廃棄物統計調査の標準化、産業廃棄物のマスフローモデルの構築やフロー解析の研究を加速させる。
- ・考案、検証した産業廃棄物の物理組成調査法や簡便な質的情報の把握方法、代表的な産業廃棄物の質の解析結果は、産業廃棄物性状調査の標準手法の提案につながる。

#### (2) 得られた成果の実用化

本研究の成果として提案している事項は、環境政策を進める上では、早急に実行すべきであり、その実現性は高い。実現にあたっては、当然課題も多い。しかし、排出事業者には都道府県・政令市へのマニフェスト交付等状況報告の作成と提出義務を課し、多くの都道府県・政令市は多大の労力とコストをかけて、受理したマニフェスト交付等状

況報告を集計しているにもかかわらず、その集計結果の活用度は低い現状を打破することは、急務となっている。そのためにも、現行制度でのマニフェスト交付等状況報告書の多面的活用策の提案を始めとする本研究の成果の実現に向けた法的側面と技術的側面の課題を明確にし、それらを解決していかなければならない。

### (3) 社会への貢献の見込み

- ・マニフェスト記載情報の信頼性の明確化によって、産業廃棄物の有効利用と適正処理の流れの把握が可能となり、産業廃棄物の 3R 推進を図っていく上で大いに貢献する。
- ・マニフェスト記載情報の多面的活用は、膨大な労力と経費をかけているマニフェストシステムの費用対効果を高め、電子マニフェストの普及率向上と紙マニフェスト記載情報の効率的利用への強い動機付けになる。
- ・海外の電子マニフェストシステムの特徴の明確化は、①わが国の静脈産業の積極的な海外展開、②アジア地域内での有害物質の不正な越境移動の防止と国際 3R 対応の有効物質利用の推進に、大きく貢献する。

### 3. 委員の指摘及び提言概要

一定の整理はできたものの、方策提案は限定的であり、マニフェストシステムの積極的活用や制度そのものを見直すほど大きな原動力に結びつくほどの内容になっていない。また、凡庸な記述が続き、新たな科学的知見が乏しいなどに加え、各研究者の研究内容が一般的表現であり、具体的には何を担当としたのか分からず、各研究者が必要であったかも見えない。今後は、研究代表者の所属機関として具体的にどのように進めるかを検討してもらいたい。

### 4. 評点

総合評点： B